
業績のハイライト

- 平成 15 年 3 月期決算(単体)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1 . はじめに	...	2 頁
2 . 損益の状況	...	2 頁
3 . 自己資本比率の状況	...	3 頁
4 . 貸出金・預金・有価証券の状況	...	3 頁
5 . 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	4 頁
6 . 経営指標	...	6 頁
7 . 平成 16 年 3 月期 業績予想	...	6 頁

業績のハイライト - 平成 15 年 3 月期決算（単体）について -

1. はじめに

当行が営業基盤としている宮城県内の経済は、景気低迷の長期化の影響から公共投資・住宅投資とも低調に推移し、依然として厳しい状態でありました。このような環境のもと、平成 15 年 3 月期決算は、平成 14 年 4 月にスタートした経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づいて、当行が取組んできた施策に対する業績を表すものです。

2. 損益の状況

資金利益は前年同期程度を確保しましたが、国債等債券売却益が減少したことを主因として、業務粗利益は前年同期比 995 百万円の減益となりました。

業務粗利益の減益から一般貸倒引当金繰入前業務純益は前年同期比 867 百万円の減益となりました。一方で、一層の経費削減に努めたことにより、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、ほぼ目標どおりの 3,206 百万円を計上しました。

株式等関係損益は、株価下落の影響等から減損処理を含めて 1,436 百万円の損失となりましたが、保有資産の健全化に努めてきた結果、損失額は前年同期比 458 百万円の減少となりました。

前倒しでおこなってきた不良債権処理の結果、貸倒引当金繰入・貸出金償却等の与信費用が 592 百万円減少したこと等により、経常利益で 998 百万円、当期利益で 428 百万円を計上しました。

【表 1】損益状況

（単位：百万円）

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	
			前年同期比
業 務 粗 利 益	17,154	16,159	995
資金利益	13,891	13,894	3
役務取引等利益	1,512	1,240	272
その他業務利益	1,750	1,023	727
経 費（除く臨時処理分）	12,052	11,924	128
うち人件費	6,031	5,976	55
うち物件費	5,414	5,363	51
業 務 純 益（一般貸倒繰入前）	5,102	4,235	867
コア業務純益	3,358	3,206	152
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,971	262	1,709
業 務 純 益	7,073	4,497	2,576
臨 時 損 益	6,274	3,498	2,776
うち株式等関係損益	1,894	1,436	458
うち不良債権処理額	4,190	1,889	2,301
（うち貸出金償却）	806	520	286
（うち個別貸倒引当金繰入額）	3,381	1,368	2,013
経 常 利 益	799	998	199
当 期 利 益	445	428	17

（注）コア業務純益とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

【表2】有価証券関係損益

(単位：百万円)

	14年3月期	15年3月期	前年同期比
国債等債券損益	1,743	1,029	714
売却益	1,953	930	1,023
償還益	27	199	172
売却損		15	15
償還損	84	29	55
償却	153	54	99
株式等損益	1,894	1,436	458
売却益	101	517	416
売却損	0	1,109	1,109
償却	1,996	845	1,151

3. 自己資本比率の状況

当期利益は 428 百万円を計上しましたが、劣後ローンの一部消却、および株価の低迷により、前期に引き続き有価証券の評価差額金をマイナス計上したこと等により、自己資本比率（国内基準・単体）は 14 年 3 月期比 0.11 ポイント低下し 7.71% となりました。

【表3】自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	14年3月期	15年3月期	前年同期比
自己資本比率（単体）	7.82	7.71	0.11
（連結）	7.30	7.22	0.08

(注) 15年3月期の計数は速報値です。

4. 貸出金・預金・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

長引く景気低迷の影響から中小企業向け貸出は減少したものの、消費者ローン残高は、住宅ローンを中心として順調に推移し前年同期比 9.88% の増加となったことから、貸出金全体の残高は 475,952 百万円で前年同期比 0.67% の微増となりました。

【表4】貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	14年3月期	15年3月期	前年同期比	増減率
貸出金（未残）	472,770	475,952	3,182	0.67%
消費者ローン残高	141,504	155,498	13,994	9.88%
うち住宅ローン残高	116,843	131,476	14,633	12.52%

(2) 預金の状況

デフレ経済下における企業の債務圧縮傾向等から法人預金は減少したものの、個人預金が堅調に推移し前年同期比 3.65%の増加となったことから、預金全体の残高は 716,342 百万円で前年同期比 0.58%の微増となりました。

【表 5】預金の残高

(単位：百万円、%)

	14年3月期	15年3月期	前年同期比	
			増減率	
預 金 (未 残)	712,149	716,342	4,193	0.58%
個人預金	472,583	489,849	17,266	3.65%

(3) 有価証券の状況

有価証券の評価損益は、一部の保有株式について売却および減損処理を実施したこと等により、14年3月期の 3,303 百万円から、15年3月期は 1,868 百万円となりました。

【表 6】有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	14年3月期	15年3月期	前年同期比
有 価 証 券	3,303	1,868	1,435
株 式	3,663	2,447	1,216
債 券	631	1,021	390
そ の 他	271	442	171
出 資 金	-	0	0

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

景気の長期低迷のなかで、新たな不良債権の発生もありましたが、積極的に不良債権処理をおこなった結果、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計額は 40,195 百万円となり前年同期比 59 百万円の微減となりました。

【表 7】金融再生法開示債権の残高

(単位：百万円)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	前年同期比	
				14年3月末比	14年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,137	11,755	12,368	2,231	613
危 険 債 権	24,120	24,085	21,616	2,504	2,469
要 管 理 債 権	5,996	5,472	6,210	214	738
小 計	40,254	41,313	40,195	59	1,118
正 常 債 権	441,698	432,066	440,866	832	8,800
要注意先のうち要管理債権以外	82,992	71,247	66,532	16,460	4,715
上 記 以 外	358,706	360,819	374,334	15,628	13,515
合 計	481,953	473,379	481,062	891	7,683

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率は、貸倒実績率の低下により、14年3月期の98.5%から、15年3月期は94.0%となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(15年3月期) (単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額		保全率 (B/A)
		(B)	担保保証等 貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	12,368	9,577 2,790	100.0%
危険債権	21,616	20,400	16,791 3,608	94.3%
要管理債権	6,210	5,042	3,723 1,318	81.1%
合計	40,195	37,810	30,093 7,717	94.0%

<参考> 14年3月期

(単位:百万円、%)

	債権額 (C)	保全額		保全率 (D/C)
		(D)	担保保証等 貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,137	10,137	7,913 2,224	100.0%
危険債権	24,120	23,720	18,870 4,849	98.3%
要管理債権	5,996	5,796	4,443 1,353	96.6%
合計	40,254	39,654	31,227 8,427	98.5%

- (注) 1. 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。
2. 要管理債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

長期の景気低迷、深刻化するデフレ経済等から企業倒産は引き続き高水準であり、「延滞債権額」(前年同期比2,345百万円の減少)から「破綻先債権額」(前年同期比2,071百万円の増加)への遷移が見られました。このような環境のなか、新たな不良債権の発生もありましたが、積極的に不良債権処理をおこなった結果、リスク管理債権額は前年同期比60百万円の微減となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高(未残)に占める割合は、14年3月末の8.49%から、15年3月末は8.42%(前年同期比0.07%の減少)となりました。

【表9】リスク管理債権の状況 (単位:百万円、%)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	比較	
				14年3月末比	14年9月末比
破綻先債権額	3,595	4,045	5,666	2,071	1,621
延滞債権額	30,568	31,696	28,223	2,345	3,473
3カ月以上延滞債権額	182	367	220	38	147
貸出条件緩和債権額	5,813	5,104	5,990	177	886
合計 (A)	40,160	41,214	40,100	60	1,114

貸出金残高(未残) (B)	472,770	465,009	475,952	3,182	10,943
(A/B)	8.49%	8.86%	8.42%	0.07%	0.44%

< 参考 > 連結ベース

(単位 : 百万円、%)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	14年3月末比	
				14年3月末比	14年9月末比
破綻先債権額	3,613	4,082	5,671	2,058	1,589
延滞債権額	30,587	31,723	28,245	2,342	3,478
3カ月以上延滞債権額	210	392	255	45	137
貸出条件緩和債権額	5,817	5,110	5,997	180	887
合計 (C)	40,229	41,308	40,170	59	1,138
貸出金残高(未残) (D)	468,237	460,556	471,609	3,372	11,053
(C/D)	8.59%	8.96%	8.51%	0.08%	0.45%

6 . 経営指標

ROEは当期利益が前年同期比程度であったため、ほぼ横這いとなりました。
業務粗利益が減益となったことを主因としてROAは低下、OHRは上昇しました。

【表 10】 経営指標 (単体)

(単位 : %)

	14年3月期	15年3月期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	1.91	1.92	0.01	
ROA (総資産業務純益率)	0.93	0.61	0.32	
OHR (業務粗利益経費率)	70.25	73.78	3.53	

7 . 平成 16 年 3 月期 業績予想

平成 16 年 3 月期の業績予想については、早期の景気回復が見込めないことから事業性貸出の低迷等による貸出金利回りの低下、ゼロ金利政策の継続等による有価証券運用利回りの低下等が予想されること、および新札対応による費用の増加が見込まれること等から、経常収益で 164 億円、経常利益で 11 億円、当期純利益で 6 億円と予想しております。

【表 11】 業績見通し (単体)

(単位 : 百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	16,400	1,100	600
(参考) 平成 15 年 3 月期	18,859	998	428

< 参考 > 連結ベース

(単位 : 百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	16,500	1,200	700
(参考) 平成 15 年 3 月期	19,015	1,134	509

以上